

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月3日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成26年9月21日 至平成26年12月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 将一
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成25年3月21日 至平成25年12月20日	自平成26年3月21日 至平成26年12月20日	自平成25年3月21日 至平成26年3月20日
売上高 (千円)	14,975,774	14,945,436	19,449,080
経常利益 (千円)	1,107,407	1,111,851	871,298
四半期(当期)純利益 (千円)	659,956	642,231	506,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	849,859	882,526	763,145
純資産額 (千円)	8,754,533	9,434,319	8,667,819
総資産額 (千円)	21,041,578	21,582,114	19,753,904
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.51	44.29	34.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	43.7	43.9

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年9月21日 至平成25年12月20日	自平成26年9月21日 至平成26年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.05	26.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、円安進行による原材料価格の高騰に消費税増税が追い打ちをかけ、個人消費は総じて力強さに欠ける状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では設備投資は引き続き底堅い動きを見せているものの、情報機器及び生活機器の分野では価格競争は依然として厳しく、予断を許さない経営環境となっております。

こうした状況にあって当社グループは、人材育成と営業部門強化に向けたプロジェクトを立ち上げると共に、更なる生産性の向上と企業ブランド強化に取り組み、筋肉質な企業体質の構築を目指して改善を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は149億4千5百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は11億4千3百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は11億1千1百万円（前年同期比0.4%増）、四半期純利益は6億4千2百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（オート機器事業）

主要製品の門型洗車機は、SS業界やカーディーラーを中心に買い替え需要が継続し、販売台数を伸ばしました。また、オイル関連製品では、政府補助金制度を活用したローリーの売上が好調に推移し、建設機械用洗浄機の新規導入店も拡大・伸張しました。この結果、売上高は前年同期比7.1%増の96億5千5百万円となりました。

（情報機器事業）

一般店舗向け小型表示機及びアミューズメント業界向けフルカラー表示機は、新製品投入により積極的な拡販に努めましたが、海外製品との厳しい価格競争が続き、また工事用表示機は、顧客の投資一巡による一服感がみられ伸び悩みました。一方、官需関連の道路情報板は、前年度受注分が当期売上に寄与したものの、売上高は前年同期比12.0%減の13億7百万円となりました。

（生活機器事業）

消費税増税後の消費マインド冷え込みの回復が見られず、一般家庭向け商材及び調理家電共に厳しい状況が続きました。また、主力の農産物低温貯蔵庫は天候不順、米価格の下落などの影響もあり、販売促進活動に積極的に取り組んだものの伸び悩み、売上高は前年同期比9.0%減の29億9千6百万円となりました。

（住設機器事業）

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射板式消音装置の製造・販売が主な事業であります。主要取引先である建設業界は職人不足による労務費の高騰や資材価格の上昇が顕在化する中、当社においても厳しい受注環境が続いております。また、売上計上時期のずれ込みにより、売上高は前年同期比19.9%減の8億4千万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いておりますが、ビジネス客の利用が順調に推移し、売上高は前年同期比12.8%増の1億4千4百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は5億9千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	15,595,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	15,595,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月21日～ 平成26年12月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,200	144,992	-
単元未満株式	普通株式 2,150	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,992	-

【自己株式等】

平成26年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,093,700	-	1,093,700	7.01
計	-	1,093,700	-	1,093,700	7.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,257	1,713,454
受取手形及び売掛金	4,190,711	5,073,417
商品及び製品	1,209,553	1,481,427
仕掛品	1,219,865	1,577,243
原材料及び貯蔵品	1,863,542	2,131,810
その他	329,636	285,104
貸倒引当金	37,848	35,384
流動資産合計	10,481,718	12,227,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,728,681	2,594,503
機械装置及び運搬具（純額）	249,656	383,854
土地	2,981,164	2,981,164
その他（純額）	137,262	136,414
有形固定資産合計	6,096,765	6,095,937
無形固定資産		
のれん	948,178	866,529
その他	505,694	512,696
無形固定資産合計	1,453,872	1,379,226
投資その他の資産	1,721,548	1,877,640
固定資産合計	9,272,186	9,352,803
繰延資産	-	2,238
資産合計	19,753,904	21,582,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,074	1,388,947
短期借入金	2,210,000	2,660,000
1年内返済予定の長期借入金	842,396	1,801,322
未払金	2,828,174	2,946,687
未払法人税等	313,349	214,839
引当金	339,147	144,377
その他	263,112	414,816
流動負債合計	7,784,254	9,570,990
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2,820,518	1,938,094
退職給付引当金	238,689	197,469
厚生年金基金解散損失引当金	-	19,688
その他	242,623	321,552
固定負債合計	3,301,831	2,576,804
負債合計	11,086,085	12,147,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,810,575	3,336,796
自己株式	510,386	510,402
株主資本合計	8,624,884	9,151,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,408	238,770
繰延ヘッジ損益	3,036	28,881
為替換算調整勘定	38,510	15,577
その他の包括利益累計額合計	42,934	283,229
純資産合計	8,667,819	9,434,319
負債純資産合計	19,753,904	21,582,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
売上高	14,975,774	14,945,436
売上原価	10,002,807	9,895,076
売上総利益	4,972,967	5,050,359
販売費及び一般管理費	3,812,429	3,906,753
営業利益	1,160,537	1,143,605
営業外収益		
受取配当金	25,393	28,957
その他	44,792	45,203
営業外収益合計	70,185	74,160
営業外費用		
支払利息	71,832	59,223
その他	51,482	46,691
営業外費用合計	123,315	105,915
経常利益	1,107,407	1,111,851
特別利益		
固定資産売却益	208	4,123
投資有価証券売却益	-	13,736
特別利益合計	208	17,859
特別損失		
固定資産除売却損	1,976	2,666
投資有価証券評価損	-	39
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	19,688
ゴルフ会員権評価損	220	-
特別損失合計	2,196	22,395
税金等調整前四半期純利益	1,105,419	1,107,315
法人税、住民税及び事業税	367,243	381,684
法人税等調整額	78,219	83,399
法人税等合計	445,462	465,084
少数株主損益調整前四半期純利益	659,956	642,231
四半期純利益	659,956	642,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	659,956	642,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,533	160,361
繰延ヘッジ損益	9,364	25,844
為替換算調整勘定	152,733	54,088
その他の包括利益合計	189,902	240,294
四半期包括利益	849,859	882,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,859	882,526

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
投資その他の資産	128,736千円	128,631千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
信濃輸送(株)	11,009千円	信濃輸送(株) 8,012千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
受取手形割引高	1,063,171千円	501,931千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
減価償却費	307,580千円	309,063千円
のれんの償却額	81,648千円	81,648千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,016	8	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	116,010	8	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月21日至平成25年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,018,838	1,486,622	3,291,709	1,050,216	128,388	14,975,774	-	14,975,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,523	35,639	252,350	179	103,655	398,348	398,348	-
計	9,025,361	1,522,261	3,544,059	1,050,395	232,044	15,374,122	398,348	14,975,774
セグメント利益又は 損失()	1,516,454	182,849	450,083	34,219	39,739	1,789,208	628,670	1,160,537

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 628,670千円には、セグメント間取引消去19,568千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 648,238千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月21日至平成26年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,655,669	1,307,688	2,996,520	840,739	144,818	14,945,436	-	14,945,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,046	43,770	264,644	148	102,740	413,350	413,350	-
計	9,657,716	1,351,459	3,261,164	840,887	247,558	15,358,786	413,350	14,945,436
セグメント利益又は 損失()	1,546,026	24,030	284,151	86,392	40,498	1,760,252	616,647	1,143,605

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 616,647千円には、セグメント間取引消去19,555千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 636,202千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	45円51銭	44円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	659,956	642,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	659,956	642,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,501	14,501

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成26年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2.XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。